本編 第Ⅱ部

はじめに

本学は公益財団法人大学基準協会による第一期認証評価を2009年度に受審し、続く第二期認証評価を2017年度に受審した。第二期認証評価の総評では、本学の特徴的な取り組みとして、総合大学としての教育研究分野の多様性をいかし、本学の教育理念にかなった人材の育成に資するキャンパス間留学制度や、地域連携センターによる社会連携・社会貢献活動である「To-Collabo（トコラボ）プログラム」が評価された。一方、改善勧告としては一部の学部・研究科における定員管理の問題と、努力課題として一部の学部学科・研究科における学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）、教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）、学生の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）の未整備や、大学院の研究指導計画の学生への明示の不徹底等に関する指摘を受けた。

この結果を真摯に受け止め、本学では、建学の精神と教育理念を実現するための教育改革を目的とする全学的な改組改編と、教育の内部質保証体制の改善に取り組んできた。

まず本学は、学校法人東海大学の建学80周年にあたる2022年4月に全学的な改組改編を行った。この改革は、建学以来継承してきた文理融合の理念と一貫教育を基軸とした教育・研究活動のさらなる推進を目指したものであり、社会全体の構造変化や地域のニーズを踏まえて6つの新学部を設置し、既存学部についても学科の再編等を行った。2022年度に新しく開設した学部は国際学部、経営学部、児童教育学部、建築都市学部、人文学部、文理融合学部である。この全学的な改組改編のなかで、2017年度認証評価時に大学基準協会から改善勧告を受け、2022年3月の改善報告書検討結果においても重ねて指摘を受けた学部・学科の改組を行い、入学者比率、定員充足率は改善することができた。

一方、在籍学生比率が低い研究科については、学費の改訂や早期卒業制度の整備など、本学内外からの大学院進学者を増やすためにさまざまな改善施策を実施してきたが、問題の解決には至っていない。

また大学運営を担う事務組織についても、業務ごとに縦割りとなっていた事務組織を見直し、学生へのワンストップサービスの提供を一括して担う事務組織として、2021年度よりカレッジオフィスを設置した。

次に本学では、内部質保証体制の見直しと改善に取り組んできた。まず、2017年度認証評価において指摘を受けた3つのポリシーと学位論文審査基準が未整備であった学部学科と研究科、研究指導計画の学生への明示等が不十分であった研究科には改善を指示して策定し、全ての学位プログラムにおいて整備・明示した。

さらに本学では、2017年度指摘事項への対応にとどまらず、教育の内部質保証体制の強化にも取り組んできた。2019年に教育評価ワーキング、2020年度には内部質保証検討委員会を立ち上げて教育の内部質保証について検討し、2020年には「内部質保証に関する方針」を策定して全学に明示した。さらに2021年度には、これまで本学の自己点検・評価活動を担ってきた大学評価委員会を大学評価審議会に改編し、その下に内部質保証推進委員会、自己点検・評価委員会、総合的業績評価委員会を配置することにより、全学的な内部質保証推進体制の強化を図った。

2021年度以降の自己点検・評価活動はこの体制のもとで実施してきたが、その過程で大学評価審議会と3つの専門委員会の役割分担が不明確な点があるという課題が明らかになったため、明確化すべく2023年度に「内部質保証に関する方針」と「内部質保証体制図」を改訂した。また、大学評価審議会では教育の内部質保証を実質化するための施策として、「教育の内部質保証マニュアル」を策定し、全学に配信した。

2024年度においては、前年度に改訂した「内部質保証に関する方針」と「内部質保証体制図」をさらに見直し、内部質保証体制図を全学レベル、学位プログラムレベル、授業科目レベルの3階層構造とし、更なる実質化を図った。

本学は、上述したように様々な取り組みを行い、2024年度に第三期認証評価を受審した結果、概評で、特色ある教育プログラムとして、パブリック・アチーブメント教育を全学的に展開していること、生涯スポーツの推進と健康維持増進に貢献するために「東海大学スポーツプロモーションセンター」を設置し、スポーツを通じた地域振興に精力的に取り組んでいることの二点が長所として評価された。その一方で、改善すべき事項として下記五項目の指摘を受けた。

第1に、内部質保証システムに係る自己点検・評価活動の実質化及び点検・評価結果を踏まえた教育改善等、内部質保証システムの精緻化が求められること。第2に、教育課程の編成・実施方針における実施方針について、具体的な考え方が読み取れない学部・学科、研究科・専攻が散見されること。第3に、授与する学位ごとの学位授与方針と教育課程の編成・実施方針について、いくつかの研究科で未整備であること。第4に、学位授与方針に示した学習成果の把握・評価については、いずれの課程においても測定方法と学位授与方針の関係が明確でないため、学位授与方針に関連付けた学習成果を把握・評価する仕組みの開発が求められること。第5に、大学院の定員管理について、在籍学生がいない研究科や収容定員充足率が低い研究科もあるため、改善が求められること。

本学では、2024年度に「学長室会議」を中心とした新たな内部質保証システムを構築し、体制の変更を含めた改善の取り組みを開始している。今後は、内部質保証システムの実行性を高めることを通じて、これらの問題点を解決するとともに、特徴ある取り組みを更に発展させることで、一層の飛躍を目指すものである。

本学は、「明日の歴史を担う強い使命感と豊かな人間性をもった人材の育成を通して、調和のとれた文明社会を建設する」ことを使命としている。毎年毎年のPDCAサイクルの積み重ねをもって、さらなる向上を図っていく所存である。活動の詳細については、2024年度自己点検・評価報告書をご一読いただきたい。

2024年度 東海大学大学評価審議会
委員長 大山 龍一郎